日本国政府とスウェーデン王国政府との間の
戦略的パートナーシップに関する共同声明
(仮訳)

2024年12月4日、石破茂日本国内閣総理大臣とウルフ・クリステション・スウェーデン首相は、クリステション首相の訪日に際して、東京で会談した。

1 両首脳は、日本とスウェーデンが皇室・王室間の交流に支えられた長い友好の歴史を有していることに留意しつつ、自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重といった価値及び原則を共有するパートナーとして、二国間の友情及び協力がかつてないほど強くなっていることを満足をもって確認した。両首脳は、変化する戦略的環境に対応するため、二国間、地域間、多国間及びグローバルな事項に関し、より緊密に協働していくことへの共通の関心を認識し、また、150年以上にわたる外交関係の堅固な基盤を基礎とし、ルールに基づく国際秩序の維持及び強化に向け協力するための日本とスウェーデンとの間の戦略的パートナーシップをここに表明した。日EU経済連携協定及び日EU戦略的パートナーシップ協定が、日本とスウェーデンとの間の二国間の関係を含め、経済的及び政治的協力をさらに強化するための日本とスウェーデンとの間の戦略的パートナーシップの基礎を提供する。

2 国際場裡における協力

(1) 両首脳は、国際場裡におけるそれぞれの貢献を相互に評価した。日本とスウェーデンは、国連において、平和及び安全、人道、人権、気候変動等の分野において積極的に貢献している。両首脳は、国連を含む国際場裡で引き続き協力することへのコミットメントを確認した。また、両首脳は、平和構築及び紛争予防を重視している。両首脳は、国連が効果的で、説明責任を果たし、かつ包摂的なものとなることを確保する観点から、国連改革に向けたイニシアティブ及び「未来のための約束」実施の必要性を強調した。両首脳は、国連総会の役割の強化の重要性について一致し、常任理事国及び非常任理事国の議席の拡大を含む、国連安保理改革に向けて緊密に協力することで一致した。

(2) 両首脳は、均衡の取れた、検証可能かつ不可逆的なアプローチを通じて達成される、「核兵器のない世界」という目標に向けて努力することで一致した。さらに、両首脳は、多国間の核軍縮の検証に関する取組といった実践的な取組の価値を認めた。両首脳は、ロシアによる新戦略兵器削減条約(新START)の履行停止の決定及び包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准の撤回の決定を深

く遺憾に思うとともに、ロシアの無責任な核のレトリックを非難した。さらに、両首脳は、中国の透明性を欠いた核戦力の増強に対する懸念を共有した。両首脳は、中国とロシアに対し、核兵器不拡散条約（NPT）の下での義務及び2022年1月3日の5核兵器国首脳による核戦争の防止と軍拡競争の回避に関する共同声明を含むコミットメントに沿う形で、軍備管理、軍縮、リスク低減に関する全ての関係するイニシアティブ及び対話に実質的に関与するよう求めた。

（3）両首脳は、持続可能な開発を世界的に推進することの重要性を強調し、SDGsへのコミットメントを想起した。さらに、両首脳は、紛争及び気候変動並びにロシアによるウクライナへの侵略戦争がもたらした世界的な食料危機及びエネルギー危機の影響を受けている脆弱な国々及び避難民への継続的な支援を確認した。両首脳は、国際開発協力において、人々を貧困から永久に救い出すことができる施策を重視することの重要性を共有した。

（4）両首脳は、女性が指導的立場にあることが引き続き重要事項であることを確認し、ジェンダー平等とあらゆる多様性を有する全ての女性及び女児のエンパワーメントに対する我々の誓いを改めて確認した。両首脳は、暴力的紛争の予防及び管理、救援・復興活動の提供及び持続的な平和の構築における女性の指導的役割を強調し、女性・平和・安全保障（WPS）アジェンダの推進を奨励するとともに、国連及び地域機関における協力等の多国間協力の重要性を強調した。両首脳は、平和、環境及び気候変動に対してより強じんな社会に関する取組において、明確なジェンダーの視点を持つことが重要であるとの認識を共有した。

（5）両首脳は、2025年大阪・関西万博への北欧諸国の共同参加を含め、特にイノベーション、デジタル化及びグリーン移行に焦点を当てた、日本と北欧諸国との対話と協力の緊密化を促進することで一致した。

（6）両首脳は、厳しい国際的な政治・安全保障環境を踏まえ、国際的及び地域的に鍵となる重要な問題を協議するため、政府高官及び政務レベルでの定期的な会合及び対話により政治協力を強化することで一致した。

3-A ロシアによるウクライナへの侵略戦争

（1）両首脳は、国連憲章を含む国際法の深刻な違反を構成する、ロシアによるウクライナに対する侵略戦争を最も強い言葉で非難した。両首脳は、ロシアに対し、国際的に認められたウクライナの国境内の領土から、全ての部隊及び軍事装備を即時、完全かつ無条件に撤退させるよう求めた。また、両首脳は、ウクライ

ナの主権と領土一体性を全面的に尊重し、国連憲章を含む国際法に合致する包括的、公正かつ永続的な平和を推進するウクライナの取組に対する支援を改めて表明し、国際人道法の義務が守られなければならないことを強調した。両首脳は、戦争犯罪及びその他の残虐行為に対する不処罰はあってはならないことにつき一致した。責任を有する者は責任を追及されなければならない。両首脳は、両国が実施しているロシアに対する厳しい制裁の重要性を強調すると同時に、必要とされる限りのウクライナに対する揺るぎない支援を再確認し、その復旧及び復興の優先事項に引き続き強くコミットしている。両首脳は、ロシアのウクライナに対する侵略戦争を促進し、長引かせる第三国を非難した。

(2) 両首脳は、ロシアによる核兵器の使用の威嚇は無謀であり許されないことを強調し、ロシアは核兵器を決して使用してはならないことを強調した。また、両首脳は、ロシアによるザポリッジャ原子力発電所の違法な占拠並びに同発電所内及びその周辺における無責任な行動に対し、最も重大な懸念を表明した。

(3) 両首脳は、複数の国連安保理決議に違反する、北朝鮮製の弾道ミサイルの北朝鮮による輸出及びロシアによる調達や、ロシアによるこれらのミサイル及び弾薬のウクライナに対する使用、並びにウクライナに対する戦闘のための北朝鮮によるロシアへの部隊の派遣を含む、拡大する北朝鮮とロシアの間の軍事協力を非難した。この文脈で、両首脳は、ロシアのウクライナに対するいわれのない侵略戦争を拡大するとのロシア及び北朝鮮による決定を非難した。この協力は、インド太平洋及び欧州双方の安全保障に悪影響を及ぼすものである。

3-B 中東情勢

(1) 両首脳は、悪化する中東情勢について深い懸念を表明した。また、両首脳は、全ての行動は、国際人道法を含む国際法に従って行われなければならないことを強調した。特に、全ての当事者は敵対行為により影響を受けた一般市民を保護しなければならない。また、両首脳は、ガザの深刻な人道状況について深刻な懸念を表明した。また、両首脳は、ガザにおける即時停戦、全ての人質の無条件の解放、人道支援の大幅かつ持続的な増加、ガザ全域への安全、迅速、かつ妨げのない人道アクセス及び紛争の終結に関する要請を改めて表明した。両首脳は、米国、エジプト及びカタールによる仲介努力に対する支持を表明するとともに、全ての当事者に対し、包括的な交渉案を盛り込んだ国連安保理決議第2735号を含む関連安保理決議に基づき誠実に行動することを求めた。両首脳は、イスラエルとパレスチナという二つの民主主義国家が、国際法及び関連する国連安保理決議に従って、安全かつ承認された国境の中で平和的に共存する二国家解

決へのコミットメントを改めて表明した。

(2) 両首脳は、イスラエル及びガザ地区を超えた中東地域全体における緊張に深刻な懸念を表明した。更なる攻撃の応酬を回避し、事態を沈静化させることが最も重要である。これに関連し、両首脳は、11月26日のイスラエル政府とレバノン政府間の停戦合意を歓迎し、全ての当事者が停戦合意を完全に履行し、地域の安定にコミットすべくあらゆる措置を講じることを強く求めた。

3-C インド太平洋

(1) 両首脳は、海洋国家である両国にとっての自由で開かれたインド太平洋の重要性を確認した。自由で開かれたインド太平洋は、包摂的で、繁栄し、安全で、法の支配に基づいており、主権、領土一体性及び紛争の平和的解決並びに基本的自由及び人権といった共有された原則を擁護するものである。この観点から、両首脳は、ASEANの中心性及び一体性並びに「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」への支持を確認した。

(2) 両首脳は、中国に率直に関与し、中国に懸念を直接表明することの重要性を認識しつつ、中国と建設的かつ安定的な関係を構築する用意があることを表明した。両首脳は、グローバルな課題及び共通の関心分野において中国と協力する必要性について一致した。

(3) 両首脳は、海洋における全ての活動がその中で実行されなければならない法的枠組みを規定する国連海洋法条約(UNCLOS)に従って、航行及び上空飛行の自由を堅持することの重要性を確認し、国際法、特に、UNCLOS及び国連憲章に従った紛争の平和的解決の重要性を強調した。両首脳は、世界のあらゆる場所における、力又は威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対した。この文脈において、両首脳は、東シナ海及び南シナ海の状況に対する深刻な懸念を共有し、全ての海洋権益に関する主張はUNCLOSの関連規定に基づくものでなければならないことを強調した。

(4) 両首脳は、関連する国連安保理決議に違反し、地域の民間航空及び海上交通の安全を脅かしている、北朝鮮による核兵器及び弾道ミサイル計画の継続的な進展を強く非難した。両首脳は、対話の必要性和、北朝鮮の核・弾道ミサイル計画の、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での放棄を実現するとの目標を強調した。両首脳は、北朝鮮に対して、関連する国連安保理決議の下での全ての義務を完全に遵守するよう強く求めた。両首脳は、全ての国連加盟国に対し

て、北朝鮮に関連する国連安保理決議を完全に履行するよう求めた。両首脳は、北朝鮮に対し、人権を尊重し、拉致問題を含む国際社会が懸念する人道問題を即時に解決するよう強く求めた。

4 安全保障と防衛

(1) 両首脳は、厳しい国際的な安全保障環境につき同様の認識を共有し、両国外務省間の定期的な政治協議を含め、政府間の対話を継続していくことで一致した。両首脳は、両国の防衛当局間の安全保障及び防衛政策並びに円滑な意思疎通に関する協力の強化の重要性を認識し、高級実務者間の防衛協議を含む二国間防衛対話を更に発展させることを確認した。

(2) 両首脳は、不当な影響力の行使、スパイ行為、外国による情報操作と干渉、情報の窃取、違法な知見の漏えい及び、妨害行為等がもたらす課題から重要インフラを防護することを含む、デジタル領域における経済、社会及び安全保障上のリスクに対処するため、警戒を高め、同志国間の連携を強化することの重要性を強調した。

(3) 両首脳は、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障が一層相互に結びついていることを認識し、NATOと日本を含むインド太平洋地域のパートナーとの間の連携を強化することの重要性を強調した。また、石破内閣総理大臣は、スウェーデンのNATO加盟の重要性を確認した。

(4) 両首脳は、両国が増大するサイバー脅威に先手を打ち、情報通信技術の領域におけるレジリエンスを構築するため、情報及びサイバーセキュリティに関して相互に協力することで一致した。

(5) 両首脳は、両国がそれぞれの技術を発展させ、増大する脅威に先手を打つことを確保するため、2022年に発効した防衛装備品・技術移転協定に基づく防衛装備及び技術領域における相互協力に一致した。

(6) 両首脳は、現在の安全保障環境の中、同志国間の強固な防衛産業基盤の重要性を認識するとともに、両国間の防衛装備・技術協力の進展の重要性を強調した。

5 経済安全保障

(1) 2023年5月20日のG7広島サミットにおいて奨励されたように、両

首脳は、国際的な規範及び義務を遵守し、自由で互恵的な経済・貿易関係にコミットする、志を同じくするパートナーと共に強靱なサプライチェーン・ネットワークを構築及び強化するに当たり、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性が不可欠な原則であることを認識した。また、両首脳は、経済的要因のみならず、「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」に関連する要因も考慮した適切なクライテリアについての取組を進め、重要なサプライチェーンにおける有害な依存を低減するとともに、クリーン・エネルギー移行に不可欠な製品を含む先端技術及び重要物資に関し、志を同じくするパートナーと共に強靱なサプライチェーンを構築し、強化する必要性を認識した。

(2) 両首脳は、経済的威圧並びに、グローバルな公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）を歪める、例えば、強制技術移転のためのツールとしての標準設定といった、広範な、かつ、変化する非市場的政策及び慣行を利用する戦略及び、その結果として生じる過剰生産に対して懸念を表明した。両首脳は、このような政策及び慣行に適切な方法で対処すべきことにつき一致した。両首脳は、研究活動を通じた重要・新興技術の不当な移転及びこのような技術の悪用に反対した。また、両首脳は、両国が開発する最先端技術が、国際の平和及び安全を脅かす軍事力の増強のために利用されることを防止するために連携する共通の責任及び決意を確認した。

6 貿易、投資及び競争力

(1) 両首脳は、WTOを中核とする自由でルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化の重要性を認識し、WTOの全ての機能を向上させるべく、その改革に協働していくことで一致した。両首脳は、WTOにおいて、貿易と産業政策といった貿易に関連する現代的な課題についての議論を深める努力を称賛した。両首脳は、WTOにおける複数国間の交渉が、関心のある問題を前進させる方法として果たす積極的な役割を認識した。両首脳は、共同声明イニシアティブ（JSI）による電子商取引に関する協定の「安定化したテキスト」の達成を歓迎し、開発のための投資円滑化協定及び電子商取引に関する協定をWTOの法的枠組みに早期に組み込むことを求めた。両首脳は、電子的送信に対する関税不賦課のモラトリアムの恒久化への支持を改めて表明した。

(2) 両首脳は、二国間の貿易及び投資の着実な進展を想起し、グリーン移行、デジタル、ライフサイエンス等の分野における日本とスウェーデンの企業間の最近の連携を歓迎し、開かれた透明な市場を共同で確保することの重要性を認識した。両国は貿易障壁を可能な限り下げよう努めるべきであると認識した。

(3) 両首脳は、ビジネス、研究及び教育のための両国間の移動の強化の重要性を認識するとともに、特に日・スウェーデン社会保障協定が大きな役割を果たしていることを評価した。

7 科学、技術及びイノベーション

(1) 両首脳は、互いの経験及び知見から学び合い、科学及びイノベーションを通じ、公平で活力のある社会の実現に向けて共に前進することの重要性を共有した。両首脳は、科学技術協力合同委員会等の機会を活用しつつ、エネルギー及び環境、北極圏を含む海洋研究、量子科学技術、宇宙、重要鉱物、先端素材、ICT、医療、ライフサイエンス、健康及び福祉技術といった優先的な協力分野を中心に、幅広い分野における科学、研究及び先端技術に関する取組を推進していくため、同志国の間で協力の場を探求する意図を確認した。

(2) 両首脳は科学技術の重要性を認識し、イノベーションを促進するためにそれぞれのスタートアップ環境に対する民間投資を呼び込むことを確認した。

(3) 両首脳は、デジタル化の推進が、経済成長及び持続可能な社会の実現に根本的な重要性を有することを強調し、この分野において強みを有する日本とスウェーデンが、相互に学び合い、協力していくことの重要性を確認した。また、両首脳は、デジタル分野における日本とスウェーデンのより緊密な協力を歓迎した。両首脳は、全ての人裨益することを確保するため、インターネットがオープンで、グローバルで、相互運用可能で、安定して、安全でなければならない、インターネット・ガバナンスがグローバルでマルチ・ステークホルダーの性質を維持しなければならないことを確認した。両首脳は、電子政府（eガバメント）を含む包摂的なデジタル化を推進し、データの越境流通と信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）を促進するために引き続き協働することを確認した。また、両首脳は、広島AIプロセス及び国連グローバル・デジタル・コンパクトの成果の実施を含め、安心、安全で信頼できるAIシステムの実現に向けて協働すること、並びに、最近改定されたAI原則の観点からの経済協力開発機構（OECD）、及び欧州評議会AIに関する委員会、及びOECDとAIに関するグローバル・パートナーシップ（GPAI）との間で新たに設立された統合パートナーシップといった国際場裡におけるAIに関し協働する重要性について見解を共有した。

(4) 両首脳は、プライバシーを保護し、グローバルな産業が主導する、安全で、

信用でき、オープンで、自由で、グローバルで、相互運用可能で、信頼でき、強靱な接続を支援するための協働及び協力の重要性を認識し、6G通信システムの開発に係る日本とスウェーデンの間の共同研究を深化させることにコミットした。

(5) 両首脳は、安全で信頼できる通信インフラの展開への支援にコミットした。5Gのような先端通信は、将来のデジタル経済とイノベーションを支え、デジタル・ディバイド（情報格差）を埋める上で基礎となるものである。インド太平洋地域と北欧間の接続の強化は重要である。そのため、両首脳は、北極圏を横断する光ファイバーケーブルの潜在的な利益を評価した。両地域間の接続性が強化されれば、データ容量の増加、遅延の短縮、転送速度の向上がもたらされる可能性がある。インフラが改善されれば、両国間の経済的な結びつきが強化され、競争力と革新性が高まるであろう。

(6) 両首脳は、北極圏研究における協力と交流を通じて、北極圏における急速な気候変動、生態系や絶滅危惧種への影響、地球気候における北極圏の役割などに関する科学的知見の基盤構築に貢献するとの野心を共有した。両首脳は、急速に変化する北極圏における安定、建設的な協力、持続可能な開発を促進するために協力することで一致した。両首脳は、UNCLOSを中核とする既存の法的枠組みを尊重する重要性を確認し、北極圏の国際協力と開発のための卓越したフォーラムとしての北極評議会へのコミットメントを確認した。

(7) 両首脳は、原子力（革新炉及び小型モジュール炉（SMR）、原子力サプライチェーン、放射性廃棄物を含む民生原子力エネルギー）、バッテリー、モビリティ、サーキュラーエコノミー、スタートアップを対象とするエネルギー及びイノベーションに関する協力覚書が新たに署名されたことを歓迎した。

8 グリーン移行

(1) 両首脳は、この10年間で地球温暖化を摂氏1.5度に抑えるための最後の機会であり、そのための大胆な決断が必要であることで一致した。両首脳は、グリーン移行の領域で経済協力を推進するという共同の野心を歓迎し、気候、環境、エネルギー及び産業変革に関する両国間の対話及び協力を強化することで一致した。両首脳は、グリーン移行を加速するための措置を更に発展させ、実施する上で、両国は良い立場にあり、かつ、野心的であることを確認した。両首脳は、エネルギー安全保障を更に強化するため、クリーン・エネルギー・ソリューションの普及を加速すること並びに持続可能で、包摂的かつ強じんて気候に配

慮した成長を確保するための次世代技術の開発及び普及を加速することの必要性について認識を共有した。両首脳は、化石燃料から移行し、クリーン・エネルギー移行を世界的に促進し、2050年までにネット・ゼロを達成するために協働する決意を表明した。

(2) 両首脳は、3つの地球規模の危機(気候変動、生物多様性の損失及び汚染)を終わらせるためのツール及びグリーンな産業への移行のためのツールとしての循環経済の重要性を認識した。両首脳は、循環経済、持続可能な資源管理、及び原材料のリサイクル強化が、地球の将来のために果たす大きな役割を強調した。

(3) 両首脳は、プラスチック汚染を終わらせる重要性を認識し、この観点から、海洋環境等におけるプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書の策定に向けた政府間交渉委員会の最も早い機会での作業完了のため、緊密に協働する強いコミットメントを改めて確認した。気候変動の緩和及び循環経済への移行は、グリーン雇用及びビジネスの大きな可能性を導くものである。両首脳は、循環経済への移行及びそのための行動は、環境への悪影響を低減し、障害を取り除き、競争力を高め、インセンティブを高めることを目的とするべきであることに一致した。

9 人的交流

(1) 両首脳は、日スウェーデン間の文化的なつながり及び人的交流、並びに教育に関する協力の重要性を認識した。両首脳は、とりわけ文化の分野における二国間交流の促進に対するコミットメントを表明した。

(2) 日本とスウェーデン両国は、超高齢化社会であり、課題を共有する。両首脳は、人口統計上の変化により晒される課題に対し、よりよく対応するための経験及び知識を共有する機会を認識した。これは、これは医療と社会福祉、そして社会全体に適用される。

(3) 両首脳は、成長、雇用及びイノベーションにおける文化に関する産業及びクリエイティブ産業の価値、並びにそれぞれの国の文化的表現及び文化的行事の多様性を認識した。両首脳は、これらの効果は、両国間の経験の共有及び交流促進により強化されることを信じる。